

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信）」は、このたび、第3期の決算を行いました。

当ファンドは、国内の株式、日系外債、J-REITに投資し、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第3期末(2021年1月15日)

基準価額	11,327円
純資産総額	1,297百万円
第3期	
騰落率	4.7%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

くまもと未来応援ファンド (愛称 復興投信)

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2020年1月16日～2021年1月15日

交付運用報告書

第3期(決算日2021年1月15日)



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

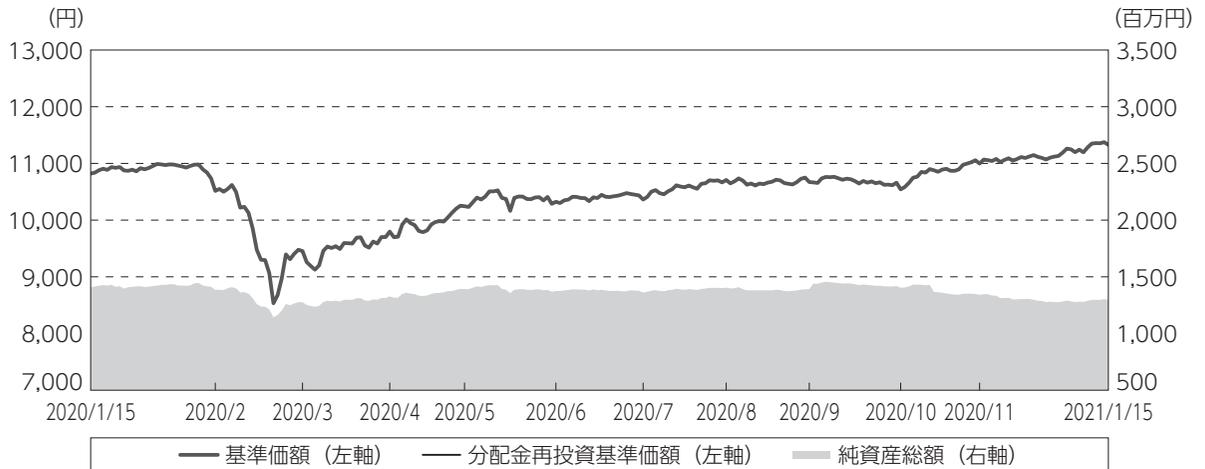
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年1月16日～2021年1月15日)



期首：10,820円

期末：11,327円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：4.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2020年1月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

○熊本県関連株式

- ・業種区分では、電気機器や機械、建設業などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、東京エレクトロンやルネサスエレクトロニクス、富士通などがプラスに寄与しました。

○日系外債マザーファンドⅡ

- ・保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・保有債券の利回り低下による債券価格の上昇がプラスに寄与しました。
- ・ユーロの対円での上昇がプラスに寄与しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・GLP投資法人、日本プロロジスリート投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

○熊本県関連株式

- ・業種区分では、電気・ガス業や化学、その他製品などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、三菱ケミカルホールディングスや電源開発、ヤマハ発動機などがマイナスに影響しました。

○日系外債マザーファンドⅡ

- ・米ドルの対円での下落がマイナスに影響しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・日本ビルファンド投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人などがマイナスに影響しました。

なお、外貨建資産に対する為替ヘッジは、為替ヘッジコストを考慮するとマイナスの影響となりました。

1万口当たりの費用明細

(2020年1月16日～2021年1月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	114	1.089	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(46)	(0.440)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(63)	(0.605)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.084	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.058)	
(投 資 信 託 証 券)	(3)	(0.027)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.022	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.013)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	125	1.195	
期中の平均基準価額は、10,481円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

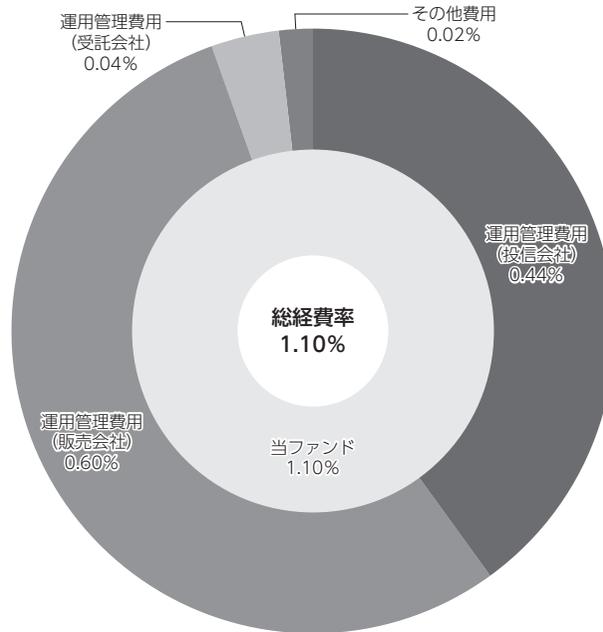
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年1月15日～2021年1月15日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2018年1月31日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年1月31日 設定日	2019年1月15日 決算日	2020年1月15日 決算日	2021年1月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,434	10,820	11,327
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 5.7	14.7	4.7
合成指数騰落率 (%)	—	△ 2.6	11.6	2.2
純資産総額 (百万円)	1,757	1,889	1,406	1,297

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2019年1月15日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 合成指数(東証株価指数(TOPIX)、FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers Currency-Hedged JPYおよび東証REIT指数(配当込み)を25:50:25とした合成指数(以下同じ)は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

投資環境

(2020年1月16日～2021年1月15日)

(国内株式)

国内株式市場は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、景気減速への警戒感から投資家のリスク回避姿勢が強まり、2020年3月中旬まで大幅安となりました。その後は、米連邦準備制度理事会(FRB)が国債等を無制限に買い入れる量的緩和策を発表するなど、各国政府・中央銀行が大規模な財政政策、金融緩和策、流動性供給に舵を切ったことなどに対する期待感から急反発しました。米国において追加経済対策を巡る与野党協議の難航や、大統領・議会選挙を前にしたリスク回避の動きから、10月頃にかけては上値が重い展開となりました。しかし、大統領選挙で国際協調路線を掲げるバイデン氏の勝利が確実となったことや、米製薬大手などが開発中の新型コロナウイルスのワクチンに高い予防の有効性が確認されたことなどをを受けて、投資家のリスク選好の動きが強まり、期末にかけては国内株式市場は急伸しました。

(日系外債)

欧米の債券市場は、期を通じて利回りが低下(債券価格が上昇)しました。新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、「質への逃避」の動きが強まり、2020年3月にかけて利回りが急低下しました。また、世界的な景気悪化を受けて、主要中央銀行が金融緩和に動いたことも、利回りの低下を促しました。その後、各国政府の財政支出等によって経済が持ち直し、「質への逃避」の動きは後退しましたが、金融緩和の長期化が見通される中では、利回りの上昇(債券価格の下落)は限定的となりました。

スプレッド(社債と国債の利回り格差)については、期を通じては概ね横這いとなりました。新型コロナウイルスの感染拡大を受けて金融市場の流動性が急速に低下し、信用リスクを回避する動きが強まったことから、2020年3月にスプレッドが急拡大しました。しかし、その後は主要中央銀行が金融緩和に加え、社債の購入等による企業の資金繰り支援策を打ち出したことなどから、投資家の利回り選好が回復し、スプレッドは期末にかけて縮小傾向を続けました。

(Jリート)

Jリート市場は、公募増資の集中による需給悪化を消化したことや、長期金利が低下したことなどから2020年2月中旬にかけて上昇しました。しかし、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への懸念や3月決算を控えた機関投資家による売りなどから3月中旬にかけて急落しました。その後は、急落の反動に加え、経済活動再開期待や、金融・財政政策を受けて国内外のリスク資産が上昇したことを背景に6月上旬にかけて戻りを試す動きとなりました。しかしそれ以降は、世界的な株高を背景とする投資家のリスク志向の強まりが上昇要因となったものの、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念や、東京オフィス市況の悪化を示す指標が示されたことなどから、上値の重い動きが続きました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年1月16日～2021年1月15日)

<くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)>

基本投資割合は純資産総額に対して熊本県関連株式25%程度、日系外債(為替ヘッジあり)50%程度、Jリート25%程度の実質組入比率とし、当期中はこの範囲内で運用を行いました。また、日系外債(為替ヘッジあり)については投資通貨に対して為替ヘッジを行い、当期間を通じて高位のヘッジ比率を維持しました。

○熊本県関連株式

当期中は2020年1月末と7月末を基準日として2月と8月に組入銘柄の定期見直しを行いました。具体的には、2月にショーワや東京応化工業などをポートフォリオから外す一方、九電工や丸一鋼管などを新たに組み入れました。8月は、タキロンシーアイや富士ダイス、ヤマハ発動機などをポートフォリオから外す一方、日立造船や凸版印刷、ニッコンホールディングスなどを新たに組み入れました。定期見直し以外では、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の比率調整を行いました。

○日系外債マザーファンドⅡ

債券組入比率は概ね高位を維持し、利息収入の確保に努めました。ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整し、当期末時点では5.0年程度としました。投資する銘柄の選択にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目しました。

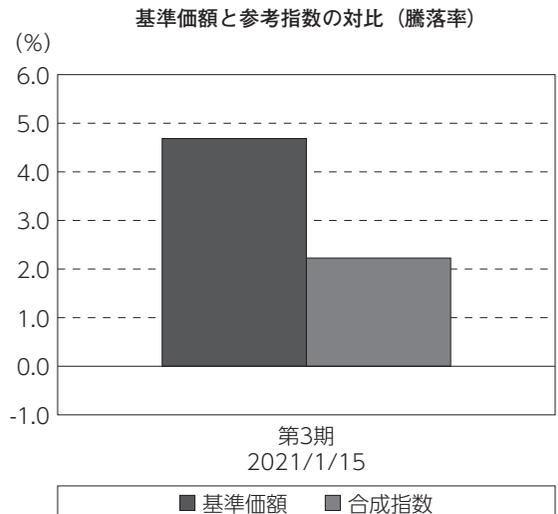
○Jリート・マザーファンド

Jリートの組入比率は、概ね高位を維持しました。セクターにつきましては、当初は割安さが後退したと判断した商業特化型の比率を引き下げ、オフィス特化型や物流・インフラ施設特化型の比率を引き上げました。新型コロナウイルスの感染拡大を背景に下落する場面では、ホテル特化型の比率を引き下げ、住宅特化型の比率を引き上げました。その後市場全体が戻りを試す局面では、底堅い業績と比較して割安と思われる複合型・総合型の買い増しを行いました。当期末時点では、物流・インフラ施設特化型を東証の時価総額の構成比に対してアンダーウェイトとする一方、複合型・総合型やオフィス特化型をオーバーウェイトとしています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年1月16日～2021年1月15日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 参考指数は、合成指数です。

分配金

(2020年1月16日～2021年1月15日)

当ファンドは、毎年1月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配につきましては、見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第3期
	2020年1月16日～ 2021年1月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,429

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信) >

熊本県関連株式と日系外債、Jリートに投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。日系外債、Jリートへの投資は、「日系外債マザーファンドⅡ」、「Jリート・マザーファンド」の受益証券への投資を通じて行います。なお、実質外貨建資産に対しては為替ヘッジを行う方針です。

○熊本県関連株式

熊本県に本社または本店がある企業(これに準ずるものを含みます。)、熊本県に工場・店舗等がある企業、および熊本県の経済に貢献している企業など、熊本県の発展と共に成長が期待される企業や熊本県に関わりが深い企業等(子会社等を含む場合があります。)の株式を選別し、ポートフォリオを構築する方針です。また、保有銘柄は原則として買い持ち戦略を基本とし、銘柄入替は半年に一度行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

○日系外債マザーファンドⅡ

債券組入比率を高位に維持し、利息収入を主な収益源として、安定したパフォーマンスの実現を目指す方針です。また、ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整する方針です。

○Jリート・マザーファンド

株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。当面は、賃料増額などによる内部成長や物件取得・入替えなどによる外部成長により、業績拡大が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、内部成長力が限定的と考えられる銘柄や公募増資による需給悪化が懸念される銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

お知らせ

販売会社は、販売会社が受取る信託報酬の中からファンドの日々の純資産総額に対し年率0.15%を乗じて得た額を熊本県の復旧・復興および“熊本県の未来づくり”のために寄附を行います。

この方針に則り、2020年3月に「熊本城・阿蘇神社等被災文化財復興支援募金」へ2,531,801円の寄附を行いました。

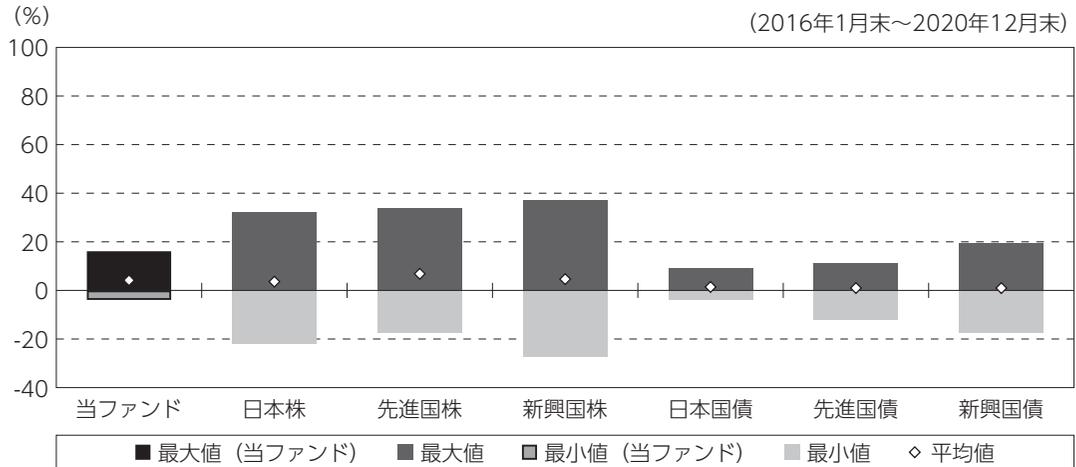
期末における寄附原資の金額は2,044,043円となっております。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2018年1月31日から、原則として無期限です。	
運用方針	国内の株式、日系外債、J-REITに投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。日系外債およびJ-REITへの投資は、原則として、日系外債マザーファンドⅡおよびJリート・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて行います。各資産の実質組入比率は、純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合とします。 ・国内の株式…25%程度、・日系外債…50%程度、・J-REIT…25%程度 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	
主要投資対象	当ファンド	国内の金融商品取引所上場の株式、マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日系外債マザーファンドⅡ	取得時において投資適格の信用格付を取得している外貨建債券を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	国内の株式とマザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。国内株式の投資対象は以下のとおりです。 ・熊本県に本社または本店がある企業（これに準ずるものを含みます。） ・熊本県に工場、店舗等がある企業、および熊本県の経済に貢献している企業など、熊本県の発展と共に成長が期待される企業や熊本県に関わりが深い企業等（子会社等を含む場合があります。） ※金融を除きます。
	日系外債マザーファンドⅡ	銘柄の選定にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目します。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 運用にあたっては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から不動産市場全体とJ-REITにかかる調査・分析情報等の助言を受けます。
分配方針	毎年1月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	16.1	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 3.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	4.2	3.6	6.8	4.6	1.4	1.0	1.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年1月から2020年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2019年1月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2021年1月15日現在)

○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	ソニー	電気機器	円	日本	1.5
2	三菱電機	電気機器	円	日本	1.4
3	富士フイルムホールディングス	化学	円	日本	1.4
4	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	1.4
5	富士通	電気機器	円	日本	1.4
6	シマノ	輸送用機器	円	日本	1.4
7	ブリヂストン	ゴム製品	円	日本	1.3
8	平田機工	機械	円	日本	1.3
9	本田技研工業	輸送用機器	円	日本	1.3
10	パナソニック	電気機器	円	日本	1.3
	組入銘柄数		35銘柄		

○外国為替予約取引の状況

通貨		比率
買い	売り	
日本円	米ドル	34.9%
日本円	ユーロ	8.4%
日本円	イギリスポンド	0.9%

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する予約外貨評価額の割合です。

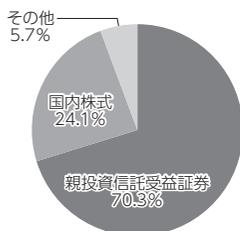
- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

○組入上位ファンド

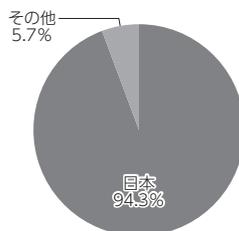
銘柄名	第3期末
	%
日系外債マザーファンドⅡ	46.9
Jリート・マザーファンド	23.4
組入銘柄数	2銘柄

- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

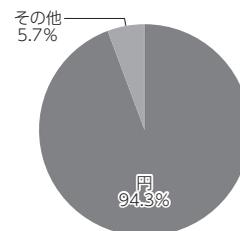
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

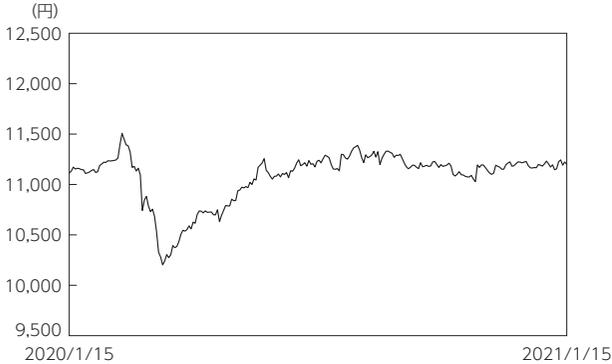
項 目	第3期末
	2021年1月15日
純 資 産 総 額	1,297,379,577円
受 益 権 総 口 数	1,145,368,583口
1万口当たり基準価額	11,327円

(注) 期中における追加設定元本額は363,099,956円、同解約元本額は517,258,578円です。

組入上位ファンドの概要

日系外債マザーファンドⅡ

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年1月16日～2021年1月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用	2	0.017
(保 管 費 用)	(2)	(0.016)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	2	0.017
期中の平均基準価額は、11,063円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

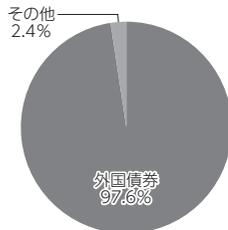
【組入上位10銘柄】

(2021年1月15日現在)

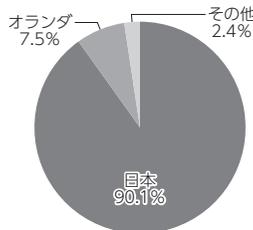
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	MEIJI YASUDA LIF 5.2	普通社債券	米ドル	日本	9.5
2	MITSUI SUMITOMO 7	普通社債券	米ドル	日本	9.4
3	SUMITOMO LIFE 6.5	普通社債券	米ドル	日本	9.3
4	SOMPO JAPAN INS 5.325	普通社債券	米ドル	日本	9.0
5	FUKOKU MUTUAL 6.5	普通社債券	米ドル	日本	8.7
6	ASAHI MUTUAL LIF 7.25	普通社債券	米ドル	日本	8.1
7	JT INTL FIN SERV	普通社債券	ユーロ	オランダ	7.5
8	SOFTBANK GRP COR 4	普通社債券	ユーロ	日本	7.0
9	PANASONIC CORP 3.113	普通社債券	米ドル	日本	6.0
10	SUMITOMO MITSUI 3.202	普通社債券	米ドル	日本	6.0
	組入銘柄数		14銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

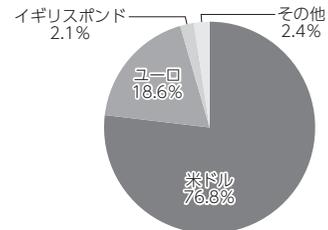
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

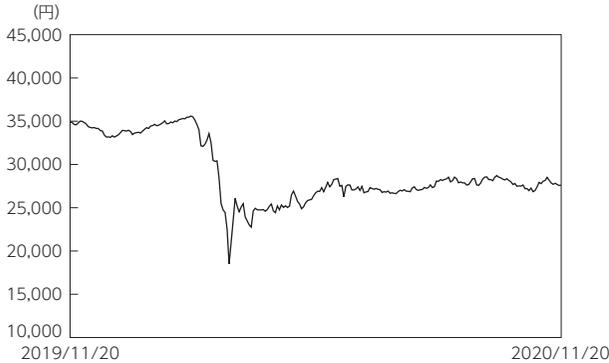


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

Jリート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2019年11月21日～2020年11月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	37 (37)	0.125 (0.125)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	37	0.125

期中の平均基準価額は、29,271円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2020年11月20日現在)

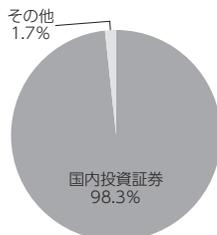
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地域)	比 率
1	日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	6.4
2	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	6.2
3	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.5
4	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.2
5	GLP投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.0
6	大和ハウスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.9
7	オリックス不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.5
8	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.4
9	日本リテールファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.4
10	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.9
組入銘柄数			55銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

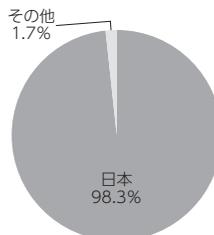
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

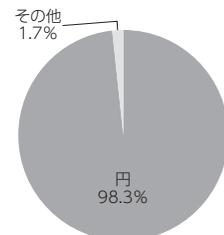
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。